

諸 報 告

第 1	前回幹事会以降の経過報告	ページ
1	会長等出席行事	1
第 2	各部・各委員会等報告	
1	部会の開催とその議題	1
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3	機能別委員会の開催とその議題	2
4	分野別委員会の開催とその議題	3
5	課題別委員会の開催とその議題	8
6	若手アカデミーの開催とその議題	9
7	サイエンスカフェの開催	9
8	総合科学技術・イノベーション会議報告	9
9	慶弔	10
10	インパクト・レポート	11

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
11月3日(金) ～8日(日)	World Science Forum (ハンガリー・ブダペスト)	大西会長、 花木副会長
11月7日(土)	日本学術会議近畿地区会議等主催学術講演会「食と文化 ー歴史から未来へ」(奈良女子大学)	井野瀬副会長
11月10日(火) ～14日(土)	第7回 ICSU 都市環境の変化と健康科学者委員会(中国・厦門)	花木副会長
11月12日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月12日(木)	園遊会(赤坂御苑)	大西会長
11月13日(金)	サイエンスアゴラ 2015 開幕セッション「つくろう、科学とともにある社会」(東京国際交流館 国際交流会議場)	大西会長
11月13日(金)	日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「静岡大学で語る医学」(静岡大学)	向井副会長
11月15日(日)	日本学術会議北海道地区会議等主催学術講演会「貧困と人の育ち」(北海道大学学術交流館)	大西会長
11月15日(日)	フューチャー・アースー持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015 (日本学術会議講堂)	花木副会長
11月19日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月21日(土)	SSC シンポジウム フューチャー・アースー新たな国際プラットフォームで社会と科学をつなぐ	大西会長
11月22日(日) ～23日(月)	フューチャー・アース評議会(日本学術会議大会議室)	大西会長、 花木副会長
11月25日(水)	日本学術会議東北地区会議主催学術講演会「感染症研究 ー過去、現在、未来」(秋田大学)	向井副会長
11月26日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月26日(木)	第14回基本計画専門調査会	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部拡大役員会 (第4回) (11月27日)

- ①人文・社会科学の振興について ②学協会との連携について ③その他

(2) 第二部役員会 (第3回) (11月27日)

- ①大型研究計画の公募案について、及び第二部としての大型研究計画の在り方について
②その他

(3) 第三部拡大役員会 (第11回) (11月27日)

- ①「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会について
②「大型計画マスタープランについて」
③分科会の提言等の手続きの確認について
④旅費・手当の不足の対応策について ⑤その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第8回) (11月9日)

- ①マスタープラン策定の方針について
②参考人との意見交換 (日本医療研究開発機構 末松理事長、板倉経営企画部長)
③その他

(2) 国際委員会 Gサイエンス及びICSU等分科会G サイエンス学術会議
(2016)「防災」執筆対応小分科会 (第1回) (11月9日)

- ①役員の決定について ②今後の進め方と内容について ③その他

(3) 国際委員会 アジア学術会議分科会 (第8回) (11月13日)

- ①アジア学術会議分科会 (第6回) 議事要旨 (案) について
②第16回アジア学術会議年次会合 (スリランカ) 等について
③アジア学術会議活動の戦略委員会 (仮称: SCA Committee) について
④アジア地域の国際学術団体について (AASSAについて) ⑤その他

(4) 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 (第6回)
(11月15日)

- ①サイエンスアゴラ 2015 について ②その他

(5) 科学者委員会 (第17回) (11月16日)

①科学者委員会運営要綱改正の件

(6) 国際委員会 Gサイエンス及び I C S U等分科会 Gサイエンス学術会議
(2016)「脳と心」執筆対応小分科会 (第1回) (11月20日)

- ①役員の決定について ②今後の進め方と内容について ③その他

(7) 国際委員会 Gサイエンス及び I C S U等分科会 Gサイエンス学術会議
(2016) 対応小分科会 (第6回) (11月27日)

- ①Gサイエンス2016の会場について
②Gサイエンス2016のアジェンダ設定について
③Gサイエンス2016の招待国について ④Gサイエンス2016の今後の日程について
⑤その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 政治学委員会 国際政治分科会 (第2回) (10月31日)

- ①23期の今後の活動方針について ②その他

(2) 社会学委員会 社会理論分科会 (第4回) (10月31日)

- ①今期活動内容 (シンポジウム等) の具現化

(i) 「コミュニティ」概念・理論の検討

(ii) 「家族」概念・理論の検討

(iii) 社会学理論とアジア・日本社会

- ②その他

(3) 社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会 (第5回) (10月31日)

- ①英文論文執筆ワークショップについて ②来年度のシンポジウムについて
③本分科会による「提言」「報告」について

(4) 地域研究委員会 多文化共生分科会 (第3回) (11月3日)

- ①文科省通達をめぐって ②シンポジウム計画及び今後の進め方について
③その他

(5) 第一部 国際協力分科会 (第5回) (11月8日)

- ①暫定委員会の組織と役割分担について
②ISSC 会長・事務局長代行の福岡訪問 (11月21日) について ③その他

(6) 心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会 (第2回) (11月11日)

- ①発達障がいのある医療現場における心理士の現状と問題について
丹野 義彦委員
- ②その他

(7) 経済学委員会 IEA分科会 (第2回) (11月12日)

- ①経済学の国際化について ②その他

(8) 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会 (第5回) (11月14日)

- ①シンポジウムの進行について ②今後の活動の進め方について ③その他

(9) 言語・文学委員会 分科の邂逅と言語分科会 (第4回) (11月14日)

- ①小学校における外国語活動について
 - (i) 小学校外国語活動の現状と問題点
畑 アンナマリア知寿江
 - (ii) 小学校外国語活動を英語教育始まりの第一歩にするためには
伊藤 摂子 (東洋大学文学部教育学科助教)
- ②今後の活動について
 - (i) 来年度のシンポジウム開催までのスケジュール
 - (ii) シンポジウム後の日程と課題
- ③その他

(10) 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会 (第4回) (11月17日)

- ①報告：武石 恵美子委員 ②提言についてのディスカッション
- ③3月のシンポジウムについて ④その他

(11) 法学委員会 「学術と法」分科会 (第4回) (11月21日)

- ①報告：平野委員「法科大学院制度の現況」
- ②報告：西原委員「大学自治論の比較法的検討」 ③その他

(12) 第一部 国際協力分科会 (第6回) (11月23日)

- ①WSSF 準備委員会の組織委員会への移行並びにその組織について
- ②日本学術会議への国際会議共同主催申請について
- ③WSSF2018 年大会に関する ISSC の認識 (ISSC 事務局長による説明)
- ④ISSC と WSSF 国内組織委員会との役割分担について意見交換 ⑤その他

第二部担当

(1) 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会 (第2回) (11月10日)

- ①今後の本分科会の進め方に関する提案 ②その他

(2) 農学委員会 植物保護科学分科会 (第3回) (11月14日)

- ①学術会議公開シンポジウムの運営について ②今後の分科会活動について
- ③その他

(3) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会 (第7回) (11月14日)

- ①国立自然史博物館の設立に向けての提言、その他の活動
- ②当日午後に開催のシンポジウム「沖縄に国立自然史博物館を！～次世代の博物館像を求めて～」の打合せ
- ③その他

(4) 健康・生活科学委員会 家政学分科会 (第5回) (11月16日)

- ①家政学及び家庭科教員養成について
- ②生活科学系コンソーシアムの活動について ③その他

(5) 基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 生物リズム分科会 (第1回) (11月18日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②今後の活動について ③その他

(6) 基礎医学委員会 免疫学分科会 (第2回) (11月18日)

- ①役員(副委員長、幹事2名)の選出
- ②「学術の大型研究計画・大規模研究計画に関するマスタープラン」策定について
- ③免疫学基礎研究のあり方 ④その他

(7) 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 行動生物学分科会 (第2回) (11月22日)

- ①マスタープラン案 ②シンポジウムなど今後の活動予定
- ③本日のカフェについて ④その他

(8) 農学委員会 応用昆虫学分科会 (第4回) (11月24日)

- ①提言（テーマ：「衛生害虫」）について
- ②学術大型研究計画（マスタープラン2017）の公募への対応について
- ③「大学教育の分野別質保証のための参照基準 - 農学分野」の公表を踏まえた昆虫科学分野の対応について
- ④特任連携会員の再任について
- ⑤雑誌「学術の動向」での「衛生害虫」に関する特集の企画について（報告）
- ⑥Grand Challenge Agenda for Entomology について（報告）
- ⑦第二部会、農学委員会等の活動について（報告） ⑧その他

（9）薬学委員会 薬学教育分科会（第3回）（11月26日）

- ①参照基準の策定：定義と薬学固有の特性
- ②参照基準の策定：修得すべき知識・技能と学修方法等 ③その他

第三部担当

（1）数理科学委員会 数学教育分科会（第6回）（10月30日）

- ①提言案について ②その他

（2）情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会（第3回）（11月2日）

- ①公開シンポジウムについて ②分科会活動進捗状況について ③その他

（3）環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会 低炭素・健康社会都市小委員会（第4回）（11月4日）

- ①話題提供（林委員） ②話題提供（福井委員） ③今後の予定

（4）地球惑星科学委員会 IUGS分科会（第4回）（11月5日）

- ①「ジオハザードに対処できる人材の育成」についての国内連携のありかたと仕組について
- ②次期 IUGS 役員候補について ③地学オリンピック／ジオパークの現状について
- ④その他

（5）経営学委員会・総合工学委員会合同 サービス学分科会（第4回）（11月6日）

- ①話題提供（その1） 鈴木 久敏先生 ②話題提供（その2） 浅間 一先生
- ③「サービス学の参照基準」の作成について ④科学研究費に関する報告
- ⑤その他

(6) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 心と脳など新しい領域検討小委員会 (第4回) (11月7日)

①話題提供:

(i) 津田一郎氏 (北海道大学)

コミュニケーション神経情報学から見た脳の自己再組織化
—数理科学的アプローチ—

(ii) ルイス・ディアゴ氏 (明治大学)

個人の知覚の定量化のためのアプローチ

(7) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 車の自動運転検討小委員会 (第3回) (11月9日)

①話題提供その1:「産総研自動車ヒューマンファクター研究センターの設立趣旨と取り組みについて」(北崎委員)

②話題提供その2:「自動運転に関する国内外の動向」(内村委員)

(8) 地球惑星科学委員会 IGU分科会 (第3回) (11月9日)

①地名小委員会について ②国連地名標準化会議について

③IGU2015 モスクワ会議の報告 ④IGU 北京会議の予定 (日本ブースについて)

⑤IGU の動静 ⑥国際地理オリンピック報告 ⑦ICA 小委員会報告

⑧IAG 小委員会報告 ⑨その他

(9) 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会 (第3回) (11月12日)

①総合工学委員会報告 (渡辺委員)

②西村 吉雄氏ご講演 (技術ジャーナリスト、元・日経エレクトロニクス編集長)

③「応用物理学からの未来社会への産業創出」について議論

(10) 総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC分科会 自動制御の多分野応用小委員会 (第1回) (11月14日)

①役員の選出について

②自動制御連合講演会について

○第58回自動制御連合講演会の開催状況

○第50回自動制御講演会準備状況

③制御工学教員協議会について ④今後の運営委員会 ⑤次回について

(11) 総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 (第3回) (11月16日)

①小委員会の提案について ②小委員会の活動状況について ③その他

(12) 土木工学・建築学委員会 地方創生のための国土・まちづくり分科会 (第6回) (11月26日)

- ①地方創生の支障となる法制度と改善提案についての報告
- ②2016年3月のシンポジウム企画の決定 ③今後の予定

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 東日本大震災復興支援委員会 (第2回) (10月30日)

- ①特任連携会員の推薦について ②その他

(2) オープンサイエンスの取組に関する検討委員会 (第7回) (11月4日)

- ①論点まとめ ②その他

(3) フューチャー・アースの推進に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会 (第3回) (11月11日)

- ①日本科学未来館スタッフとの意見交換 ②前期提言の実践と普及について
- ③国際地球理解年 (IYGU) について
- ④フューチャー・アースの推進に関する委員会の提言について
- ⑤次回分科会について ⑥その他

(4) 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会 (第4回) (11月19日)

- ①「学術の動向」原稿依頼状況について (報告)
- ②最新動向について話題提供
 - 「太陽光を中心にした再生可能エネルギーについて (仮) (調整中)」(瀬川幹事)
 - 「再エネ普及に影響の可能性のある昨今の動向～中国の政策、次世代自動車動向等～」(平沼委員)
- ③今後の審議の進め方について ④その他

(5) 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 (第1回) (11月20日)

- ①本委員会の位置付けについて ②役員互選
- ③防災分野の日本学術会議の活動について
- ④東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動報告
- ⑤防災学術連携体の設立 ⑥その他

(6) 東日本大震災復興支援委員会 汚染水問題対応検討分科会 (第3回) (11月24日)

- ①現地調査について報告 ②汚染水処理に関わる学術フォーラムの開催について
③その他

6 若手アカデミーの開催とその議題

なし

7 サイエンスカフェの開催

日 時：11月9日（月）15:30～17:00

場 所：淑徳巣鴨中学・高等学校パソコン教室

テーマ：「中高生のための情報セキュリティ入門2」

ゲスト：橋本 正樹（情報セキュリティ大学院大学准教授）

コーディネーター：宮川 智香（特定非営利活動法人 WEBREIGO 理事長）

日 時：11月16日（月）15:30～17:00

場 所：淑徳巣鴨中学・高等学校

テーマ：「宇宙創成のインフレーション理論、観測的実証への期待」

ゲスト：佐藤 勝彦（日本学術会議連携会員、自然科学研究機構長）

コーディネーター：宮川 智香（特定非営利活動法人 WEBREIGO 理事長）

日 時：11月20日（金）18:30～20:30

場 所：サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：「アフリカの野生のゾウと地域住民と共に」

ゲスト：中村 千秋（酪農学園大学特任教授、NPO 法人サラマンドフの会代表理事）

コーディネーター：室伏 きみ子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学長）

日 時：11月22日（日）17:00～18:45

場 所：東京大学駒場キャンパス3号館、113教室

テーマ：行動生物学への誘い

ゲスト：岡ノ谷 一夫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

明和 政子（日本学術会議連携会員、京都大学大学院教育学研究科教授）

小野 正人（日本学術会議連携会員、玉川大学農学部生物資源学科教授）

コーディネーター：辻 和希（日本学術会議連携会員、琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科教授）

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

11月10日 持ち回り開催
11月24日 欠席

2. 専門調査会

11月26日 第14回基本計画専門調査会 出席

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

11月 5日 欠席
11月12日 出席
11月19日 出席
11月26日 出席

9 慶弔

・慶事

平成27年文化勲章受章者 10月30日公表
梶田 隆章（連携会員(第22-23期)）

平成27年文化功労者 10月30日公表
安西祐一郎（連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期)）
大隅 良典（連携会員(第20-21、22-23期)）
佐々木 毅（元連携会員(第20-21期)）

平成27年秋の褒章受章者 11月2日公表
【紫綬褒章】

福田 敏男（連携会員(第23-24期)、元会員(第21-22期)、元連携会員(第20期)）
澤本 光男（連携会員(第23-24期)、元会員(第20、21-22期)）
佐々木裕之（連携会員(第23-24期)）

平成27年秋の叙勲受章者 11月3日公表
【瑞宝重光章】

磯貝 彰（元会員(第20-21期)）

片山 卓也（元連携会員(第 20-21 期)）
金川 克子（元連携会員(第 20-21 期)）
黒岩 常祥（連携会員(第 22-23 期)、元会員(第 20-21 期)）
後藤 晃（連携会員(第 20-21、22-23 期)）
榊 佳之（元会員(第 20-21 期)）
原島 文雄（元連携会員(第 21-22 期)、元会員(第 20 期)）

【瑞宝中綬章】

木村 逸郎（元連携会員(第 20-21 期)）
辻 敬一郎（元連携会員(第 20-21 期)）
波平 勇夫（元連携会員(第 20-21 期)）
福山 秀敏（連携会員(第 20-21、22-23 期)）
山内 皓平（連携会員(第 22-23 期)、元会員(第 20-21 期)）
山本 嘉則（連携会員(第 20-21、22-23 期)）

・ご逝去

上田 完次（うえだ かんじ） 平成 27 年 11 月 10 日 享年 69 歳
連携会員（第 20-21、22-23 期） 国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問、東京大学名誉教授

秋山 虔（あきやま けん） 平成 27 年 11 月 18 日 享年 91 歳
元会員（第 13 期） 東京大学名誉教授

10 インパクト・レポート

提言「提言「いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを」 インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 社会的包摂を社会政策の基礎理念として位置付けること
- (2) 貧困及び社会的排除に関する公的統計の整備
- (3) 政府の再分配機能の改善

- (4) 包摂的な政策のグランドデザインをする常設機関の設置
- (5) 労働法におけるコンプライアンスの徹底

2 提言の年月日

平成26年9月8日

3 社会的インパクト

(1) 政策

政策については、本提言の直接的インパクトでないにせよ、2015年8月には、政府が「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（施策の方向性）」を発表し、経済的に厳しいひとり親家庭・多子世帯に向けた支援策として、学習支援や食事提供をする居場所を2019年までに年間延べ50万人分用意するなどの事業を実施するほか、財源を含め、2015年の年末をめどに政策パッケージとして決定される見込みとなっているなど、本提言の内容を踏まえた政策展開が認められる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

各学会においては、貧困、特に子どもの貧困への関心の高まりが見られる。女性労働問題研究会をはじめとする学協会がホームページ等でこの提言を取りあげ、紹介した。またこの提言の内容を紹介する学術フォーラム（平成26年9月27日・学術会議講堂）を開催したところ、関心のある研究者・市民が参集した。『書斎の窓』（No. 639）の書評欄で提言が言及された。また、市民社会においても、子どものみならず、高齢者や中年層の貧困に関する報道が増加している。SNS（ツイッター、フェイスブック）でも言及された。

4 メディア

現在までのところ、本提言に言及した報道はない。

5 考察と自己点検

本提言は、提言そのものが何らかの社会的インパクトを直接的に残したとは言えず、メディアへの周知徹底方法、学会等での展開など広報の面において十分ではなかったと言える。一方、近年の社会政策の進展においては、本分科会委員を始め各種学会からの政府及びメディアへの問題提起、政策提言などが一定の影響をもって作用したと考えられ、本提言の趣旨にのっとりた発言を各委員及び研究者があらゆる場面で行っていると言える。このように、学術会議における議論や提言が、学協会における意見の集約及び明文化の役割を果たす

こととなり、また、将来世代に対して現時点での学協会の統一意見を残す一つの方法ともなっている。

インパクト・レポート作成責任者

22 期社会学委員会・経済学委員会合同

包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員長 武川 正吾

提言「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・平成 25 年 6 月に、本分科会が公表した「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」をふまえ、引き続き、社会的視点から、震災被災地の再建問題について、問題点を指摘し、その改善案を提言した。
- ・原発事故被災地でも、津波被災地でも、既存の政策が課す二者択一を乗り越えて、「第三の道」の実現を目指すべきである。原発災害被災地域の再建のためには、政策に沿った「早期帰還」という第一の道と、自力による移住という第二の道の二者択一が強制されている問題点を克服するために、「（超）長期待避・将来帰還」という第三の道を政策として打ち出す。津波被災地域の再建のために、巨大防潮堤による防災という第一の道と、自力による移住という第二の道の二者択一が強制されている問題点を克服するために、各地域の個性に即して、減災と防災の方法を工夫をしながら、元に暮らしていた場所で暮らすという第三の道が可能なようにする。
- ・その前提として、復興政策の実施に関わる以下の 3 つの条件整備が必要である。
 - (1) 復興を支える基本原則の確認。
 - (2) 復興過程についての総合的、社会的モニタリングの実施。
 - (3) 自治体の政策形成、遂行能力の強化。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 25 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ① 福島県庁から提言内の細かな文言について問い合わせがあった。

- ② 福島県内の富岡町をはじめとして相双地区の複数の自治体から提言内の第三の道について問い合わせがあった。なお、提言作成時から富岡町では町長が復興の方針として第三の道について言及するなど、提言内容に沿った発言がつついた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ① 本提言の内容についての解説を求められ、提言を作成した本分科会の委員が解説し、さらに本分科会でのヒアリングに協力した被災地住民および専門的知識を提供した研究者が提言について評価し、マスコミ関係者を含む一般参加者と質疑応答を行った（日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会（提言）「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」情報交換会：平成 26 年 9 月 28 日（於）首都大学東京秋葉原キャンパス）
- ② 『世界』2015 年 4 月号の特集「これが復興なのか」に本分科会で中心となって提言を作成した委員（山下祐介）が寄稿した。
- ③ 日本原子力学会の学会誌「ATOMOΣ（アトモス）」（2015 年 3 月号）の特集「原発事故から 4 年—いま問われる『知の統合』福島原発事故に対する各学会の取り組み」への寄稿を日本社会学会が求められ、本分科会の幹事（岩井紀子）が執筆した。

4 メディア

- ・NHK（平成 26 年 7 月 20 日）「明日へ 復興サポート 二つの“故郷”を生きる 福島・広域避難者」（提言作成段階での取材協力、「第三の道」に焦点）
- ・福島民友新聞（平成 26 年 9 月 26 日朝刊）

5 考察と自己点検

提言のうち、原発避難地域に関わる第三の道としての長期待避の提案については、国・県の冷ややかな対応に対し、現場を抱える町村、住民の反応が大きく、温度差が大きい。なおメディアの反応は大きく、震災から 4 年目となる平成 27 年 3 月など節目における取材依頼が多い。また具体的手法のうちとくに二重住民登録については、民間団体を通じた個別自治体での検討も始まっている。

これに対し、本提言の本質に関わる復興政策形成過程のフィードバック機構の確立については、とくに巨大災害の復興政策が国に関わるものであるため、国の対応が急がれるのであるが、この点については現段階において対応部署がなく、提言が提言で終わってしまう可能性がある。本提言は、国民から基礎自治体、そして国政府を貫く政策過程全体についての提言だが、それを受け止め

る主体のない状況が露呈している。こうした国策のあり方、その形成、フィードバックのあり方について、学術と政府がしっかりと対話をし、そのあり方を問い直してく仕組みそのものがまず最初に必要かもしれない。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期社会学委員会

東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会副委員長

吉原 直樹

**提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成
ー地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成ー」**
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 国及び地方自治体は、オープンデータ推進方針の中に学校教育における人材育成を明示し、オープンデータ利活用の環境を整備する必要がある。

オープンデータ推進のためには学校教育における人材育成が不可欠である。また、オープンデータ公開において GIS 可読型のデータ形式を増やし、学校教育用オープンデータポータルサイトを開設する必要がある。

(2) 国及び地方自治体は、地形などの自然環境と土地利用の学習を重視して、地図力/GIS 技能の育成を通じてすべての国民の「生きる力」を強化すべきである。

初等中等教育の社会科地理的分野や地理教育などで、地形などの自然環境や土地利用に関する学習を重視し、すべての児童・生徒の発展段階に応じた地図力/GIS 技能の育成を位置づけるべきである。そのことにより、国や地域のレジリエンスに関心を持ち、地域づくり、防災・減災活動などに参画できる人材を育成する。また、学校教育での地形・土地利用及びハザードマップ等の学習に利活用しやすいように国土地理院の地理院地図(旧電子国土)サイトをより充実すべきである。

(3) オープンデータの活用、地図/GIS の基礎教育を推進するために、大学・大学院の教育課程はもとより、教職課程においても、地図/GIS 関連科目を必修化すべきである。

地図/GIS 技能を身につけ、地理空間情報を深く理解し、行政や民間が提供するオープンデータを高度に利活用できる教師は、地域の課題を自ら分析、発見して地域の課題解決のために教育現場や地域で地図/GIS の指導ができる多

数の人材を育成することを可能にする。そのためにも、大学・大学院の教育課程はもとより、教職課程においても地図/GIS 関連科目を必修修化すべきである。

(4) 地図力/GIS 技能の育成に向けた大学コンソーシアムの設立と人材育成

大学における地図力/GIS 技能の育成の内容を高度化するために、大学が連携して人材を育成することがわが国のイノベーションにも貢献する。

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 30 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・平成 26 年 12 月 15 日午前、総務省情報流通行政局情報流通振興課を訪問し、本提言の重要性を説明した。学校教育における人材育成の重要性を認識され、オープンデータ戦略の我が国のとりまとめをしている内閣官房 IT 総合戦略室の犬童参事官の紹介をしてくださった。平成 27 年 1 月 7 日に IT 総合戦略室を来訪することになった。
- ・平成 26 年 12 月 15 日午前 総務省情報流通行政局情報流通振興課を訪問後、同建物にある国土交通省国土政策局国土情報課 GIS 係を訪問し本提言を説明した。国土交通省と GIS 学会、毎日新聞が支援する学校教育における GIS 教育表彰活動の社会的効果を説明した後、本提言により必修科目内容として地図力/GIS 技能育成を国民教育として実施できること、オープンデータ利活用における地域づくり人材育成が学校教育で重視しなければならない理由を説明した。そして、更なる文部科学省との連携を要望した。
- ・平成 26 年 12 月 15 日午後、文部科学省初等中等教育局教育課程課を訪問し、本提言内容について説明し、地理教育の重要性、オープンデータを利活用可能な人材育成が学校教育の地理教育で実施することの重要性、地図力、GIS 技術力育成が国家的課題であることを説明した。次期指導要領改定において地図力、GIS 技能育成が地理的技能として重視されることになった。また、国土交通省国土政策局国土情報課 GIS 係から受け取った国土交通省関係の GIS 教育支援関係の資料を渡し、文部科学省と他省庁との連携の重要性を強調した。
- ・平成 26 年 12 月 24 日国土地理院を訪問し、小出国土地理院長に地理院地図の学校教育での利活用を提言している本提言を説明し、国土地理院において、学校教育における地図/GIS 技能育成に関する支援を要望した。その後、国土地理院通達(12 月 25 日)として各都道府県教育委員会に、日本の国土全域を表す地図の活用、地理院地図をはじめ、地理院として、地図の教育現場での活用についてもできるだけ支援できることを連絡された。また、2015 年から国土地理院

の地理院地図ネットワーク会議に教材グループが設置され、日本学術会議地理教育分科会と連携して人材育成を推進することになった。

- ・平成 27 年 1 月 7 日に内閣官房 IT 総合戦略室を訪問し、犬童参事官他企画調査官 5 名に本提言の「オープンデータ戦略における人材育成の重要性」を説明した。その後、3 月 27 日に内閣官房 IT 総合戦略室で委員 19 名 関係各省庁関係者等 25 名の前で日本学術会議の提言をプレゼンした。オープンデータ戦略における学校教育での人材育成の重要性に関して政府関係機関に理解を得られたと思う。その後、国のオープンデータ戦略でも学校教育における人材育成が地図/GIS を活用という表現で強調されるようになった。
- ・平成 27 年 6 月 12 日 文部科学省文部科学副大臣丹羽秀樹氏を日本学術会議会員山川允夫氏等と訪問し、本提言を説明した。オープンデータを学校教育で利活用し、地域の課題を解決する人材育成において地理教育が重要であること、また測量分野でも人材育成が深刻であることをつたえ、地理必修化の重要性を説明した。
- ・平成 27 年 9 月 29 日に。国土地理院を訪問し、越智国土地理院委員長に本提言を説明し、学校教員向けの地図/GIS 研修支援を要請した。高校地歴科で次期指導要領改定時より地理が必修化になる方向性が出された直後であったが、特に現場教員の地図/GIS 技能を向上させるため、国土地理院に要望した。その結果、国土地理院と連携しながら地図/GIS 教育の学校教員を対象とした研修支援も含め次世代の人材育成を国土地理院の施策でも重視する旨の意向がしめされた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・地理学連携機構は 31 の合協会の連合体であり、提言公表後、地理学連携機構を通して学協会に連絡し、学会会員への連絡や各合協会のホームページに提言のダウンロード先をリンクし、広く国民にこの提言が周知されるようにした。
- ・提言公表後、オープンデータ戦略における人材育成の重要性が国民に理解されるようになり、学校教育とオープンデータに関する学会発表も増加した。(例、日本地理学会春季大会 平成 27 年度「オープンデータと地理教育」(伊藤智章氏：静岡県立裾野高等学校教諭))、NPO 法人伊能社中では、教師のための GIS 研修を実施している。NPO 法人全国 GIS 技術研究会では、工業高校の教員向けの GIS 研修を実施している。
- ・地方自治体でも高等学校向けのオープンデータ人材育成が増加してきた。(例、青森県オープンデータの利活用促進の一環として、データの利活用ができる人材を育成するため、地域の将来を担う高等学校の生徒を対象にしたデータを読み解く力や加工する力を身につけてもらう講座を青森工業高等学校(平成 27 年 7 月 29 日から 31 日)、八戸工業高等学校(平成 27 年 8 月 5-7 日)で実施) 高校生を対象としたマッピングパーティによるオープンデータの利活用活動の増

加など

4 メディア

- ・“地図力”が社会を変える！－NHK クローズアップ現代 平成 27 年 2 月 5 日放映された。東京大学空間情報科学研究センター所長の小口高氏の紹介で、学術会議の本提言について番組内で取りあげられた。
- ・隔月刊誌「人と国土」（財団法人国土計画協会）平成 27 年 5 月号の特集「地理空間情報が拓く未来の世界」の教育を碓井が担当し、この提言の説明をした、「学校教育における GIS 教育の推進」]

5 考察と自己点検

- ・提言公表後（平成 26 年 9 月 30 日）、まず、政府関係各機関を訪問し、この提言の重要性を説明することにより、日本のオープンデータ戦略において人材育成が政策面で重視されるようになってきた。特に学校教育においては、平成 23 年 8 月の日本学術会議提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成」で地理基礎・歴史基礎の必修化が提言されたが、現在審議が継続されている新指導要領改訂案において、この提言が活かされ地理総合（案）と歴史総合（案）の必修化が実現しそうといえる。その中で、「地理総合」では、地図/GIS 技能の育成が重視されている。このことにより、オープンデータを利活用でき、地域の課題を発見し、地域づくりに参画できる人材育成が現実のものとなってきた。

そこでの課題は、現行の学校教員の地図/GIS 技能レベルが、あまり高くないことにある。教育研修の増加によりオープンデータを利活用ができ、また、適切な教育実践が可能な地歴科教員の養成が必要となってきた。地理院地図の利活用は、適切な教材の利用により教育効果を高めようとする試みといえるが、新教材の整備や教員研修体制の構築など課題が山積している。関係省庁とも連携しながら提言のフォローアップ活動として成果をあげていきたい。

- ・平成 26 年から 27 年は、政策面における政府関係者への提言フォローアップ活動が中心であったが、初等中等教育の実践は、地方自治体といえる。今後は、地方自治体の現状に即した提言のフォローアップ活動が求められる。そのためには、学協会、地方大学、初等中等学校、教育委員会、地方自治体オープンデータ部局、NPO、公益団体、企業などとの連携した教員研修実施体制が必要といえる。
- ・大学の教員養成課程において地図力/GIS 技能が育成される地歴科教育のカリキュラムの充実、また、提言 2 による地形等などの自然地理教育の充実により防災や環境学習のカリキュラム強化も重要といえる。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会委員長

碓井 照子